



## 2022年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月7日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 2021年10月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第1四半期の業績(2021年6月1日～2021年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	213	2.5	43	20.8	43	20.7	30	20.7
2021年5月期第1四半期	219	12.6	54	7.8	55	6.7	38	0.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	9.45	
2021年5月期第1四半期	11.95	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,023	1,873	92.6
2021年5月期	2,101	1,881	89.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 1,873百万円 2021年5月期 1,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		12.00	12.00
2022年5月期					
2022年5月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年5月期 期末配当金の内訳 普通配当11円 記念配当1円

### 3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220	9.0	370	9.1	373	8.7	253	6.8	79.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	3,300,000 株	2021年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	2022年5月期1Q	100,407 株	2021年5月期	100,407 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	3,199,593 株	2021年5月期1Q	3,191,814 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるものの、変異株の出現により感染が再拡大し、大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発令されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、デジタル庁創設に伴い自治体や企業においてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の動きが活発化しており、IT投資意欲の高まりを受け需要の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社は、「NET119緊急通報システム」「Live119(映像通報システム)」「DMaCS(災害情報共有サービス)」等の防災や救急に係わる自治体向けのクラウドサービスの受注獲得に注力いたしました。

以上の結果、売上高については、クラウドサービスの契約数が積み上がり、ストック型の利用料収入は順調に増加いたしました。ライセンス販売は大型案件の受注があった前年同四半期と比較して大幅に売上が減少したため、売上高は213,646千円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

利益については、売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は43,460千円(前年同四半期比20.8%減)、経常利益は43,818千円(前年同四半期比20.7%減)、四半期純利益は30,228千円(前年同四半期比20.7%減)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,023,648千円となり、前事業年度末と比較して78,098千円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が200,000千円、仕掛品が19,839千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が316,718千円減少したことによるものであります。

負債は、150,530千円となり、前事業年度末と比較して69,808千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が59,080千円、未払消費税等が10,888千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,873,117千円となり、前事業年度末と比較して8,289千円の減少となりました。これは主に、四半期純利益を30,228千円計上した一方で、配当金38,395千円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、現時点において2021年7月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,754,612	1,437,893
売掛金	96,258	101,138
有価証券	30,261	60,462
金銭の信託	—	200,000
商品	—	276
仕掛品	5,037	24,876
貯蔵品	3,475	7,451
その他	28,985	33,928
貸倒引当金	△96	△101
流動資産合計	1,918,533	1,865,925
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,542	4,100
工具、器具及び備品(純額)	3,626	4,128
有形固定資産合計	7,168	8,228
無形固定資産		
ソフトウェア	177	132
無形固定資産合計	177	132
投資その他の資産		
投資有価証券	123,575	93,193
その他	52,292	56,168
投資その他の資産合計	175,867	149,361
固定資産合計	183,213	157,722
資産合計	2,101,747	2,023,648

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,831	7,973
未払法人税等	75,636	16,555
未払消費税等	25,261	14,373
賞与引当金	—	14,109
その他	57,562	57,696
流動負債合計	177,292	110,708
固定負債		
長期未払金	19,965	19,965
その他	23,082	19,857
固定負債合計	43,047	39,822
負債合計	220,339	150,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	381,105	381,105
利益剰余金	1,145,609	1,137,443
自己株式	△9,809	△9,809
株主資本合計	1,880,856	1,872,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	428
評価・換算差額等合計	551	428
純資産合計	1,881,407	1,873,117
負債純資産合計	2,101,747	2,023,648

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	219,134	213,646
売上原価	68,874	71,061
売上総利益	150,260	142,584
販売費及び一般管理費	95,370	99,124
営業利益	54,889	43,460
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	8	9
有価証券利息	331	310
その他	20	26
営業外収益合計	377	357
経常利益	55,266	43,818
税引前四半期純利益	55,266	43,818
法人税等	17,129	13,589
四半期純利益	38,137	30,228

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当社は、従来受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を採用してまいりました。これを、当第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益への影響はありません。利益剰余金の当期首残高への影響もありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。